



# 何にもしない日本に「化石賞」 温暖化対策で最も遅れている

財団法人 地球・人間環境フォーラム専務理事 平野 喬

「私たちの地球を少し冷やそう」と題して2010年から連載を始めて6年目に入ります。地球の温暖化について、国民各層の関心が低くなっていると言われる中で、このような連載を長期間続けさせていただけのことに大変感謝しています。

この6年間で世界は激変しました。2009年には米国で民主党のオバマ大統領が誕生し、日本でも政権交代があり民主党の鳩山政権がスタートしました。オバマ大統領は、不況克服と温暖化対策を同時に進めるグリーン・ニューディール政策を打ち出し、鳩山首相は「世界最高の低炭素産業、緑の産業を成長の柱として育てる」と所信表明(2009年10月)で述べました。

世界を覆っていた不況を、環境対策を進めながら克服しようという希望にあふれたメッセージでしたので、多くの人が期待に胸を膨らませたものでした。しかし、日本では2011年に東日本大震災が起き、「1990年に比べ、2020年に温室効果ガスを25%削減する」と、気候変動枠組条約締約国会議(COP15)で世界に向けて宣言した鳩山首相の約束はホゴになってしまいました。

その後、自民党政権が復活したことは記憶に新しく、この原稿を書いている2014年12月は衆院解散による選挙戦の真っ只中です。各政党の公約を見渡すと、温暖化対策に熱心なところは一つも見当たりません。この12月には、ペルーで第

20回の国連気候変動枠組条約の締約国会議が開かれていたのですが、新しい目標を示さなかった日本は国際的な環境NGOから、温暖化対策で最も遅れている国に与えられる「化石賞」を受ける羽目になってしまいました。

## 褒めてくれる学者もいます

6年たっても「地球は少しも冷えていない」ことを認めざるをえませんが、難問山積の日本を「世界のお手本になる国」と称賛している人物がいます。

米国、メリーランド大学公共政策学部の名誉教授で、持続可能な人間社会を築くために「定常経済」の必要性を説いているハーマン・デイリー氏。定常経済と言うのは、経済学に環境や倫理、生活の質といった要素を盛り込んで、人々の幸福追求を究極の目的にする経済を実現することです。

デイリー氏は昨年11月、旭硝子財団の主宰するブループラネット賞を受賞し、来日しましたが、環境ジャーナリストの枝廣淳子さんとの対談の中で次のように述べています。

「日本人は伝統的に、『もっと、もっと』と量的な拡大をするよりも、良い製品を開発すること、つまり、質的な発展を大事にする人々ですよ。そして、他の西洋諸国の多くに比べて、所得の平等な配分を大事にしようと社会全体が考えている国です。あらゆる国が限界に直面しており、こういった方向に向かっているかなく

## 持続可能な人間社会に必要な ハーマン・デイリーの3原則

- ① 再生可能な資源の持続可能な利用の速度は、その供給源の再生速度を越えてはならない
- ② 再生不可能な資源の持続可能な利用の速度は、持続可能なペースで利用する再生可能な資源へ転換する速度を超えてはならない
- ③ 汚染物質の持続可能な排出速度は、環境がそうした汚染物質を循環し、吸収し、無害化できるスピードを超えてはならない

てはなりません。成長の限界にうまく適応することについて、日本は世界の先頭に立っているように思えます(岩波ブックスレット「定常経済」は可能だ!)」

デイリー氏はほかにも、「失われた20年」と言われるデフレ不況を「成長経済の失敗」と考えず「定常経済の成功」と考え、深刻な人口減についても「人口増加の制限に成功」と位置づけています。

なんだか、こそばゆい感じがしなくてもありませんが、世銀の上級エコノミストを務めたこともあり、ノーベル賞級の学者の指摘ですから、真摯に受け止めて、一層環境や倫理に配慮した国づくりを励んでいくべきだと思います。

最近、クールジャパンと呼ばれる日本の文化やおもてなしの精神、和食の味わいなどが世界に認められるようになり、今年には心弾む話題をお届けできるよう、努力してまいります。

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

環境問題に取り組む公益法人。地球環境問題の科学的調査研究を目的に1990年に設立。

国立環境研究所・地球環境研究センターの研究サポート、研究成果の普及・啓発などのほか、月刊機関誌「グローバルネット」を発行。